

「農村支援を都市のニーズと繋げば 10 兆円産業が動き出す」

NPO 法人えがおつなげて 曾根原代表

皆さんこんにちは。ただいまご紹介いただきました NPO 法人えがおつなげての曾根原と申します。我々えがおつなげてという団体のまずはご紹介をさせていただきます。農村の課題でよく言われることですが、過疎高齢化によって耕作放棄地や荒廃資源が増大しているという事があります。また一方都市部でも様々な課題があると言われていています。我々こんな両者の課題を上手く結び付ける都市と農村の交流によって、両者の課題が解決できるんじゃないか、その結果として農村が活性化するのではないか、そんな活動を行ってきました。そんな活動の内容について今日はご紹介をさせていただければと思います。



ところで今日のお話のタイトルであります、日本の田舎は宝の山で、日本の農村資源を都市のニーズと結べば 10 兆円産業が動き出すと私は考えています。10 兆円産業の内訳ですが、六次産業化で 3 兆円、農村の観光交流 2 兆円、森林資源の建築不動産活用で 2 兆円、自然エネルギーの活用 2 兆円、教育とか IT とかメディアとか福祉といったいわゆるサービス分野とのうまく農村支援と結びつけてあげる事によって 1 兆円です。しめて 10 兆円です。それが成立すると 100 万人くらいの雇用につながると考えています。

我々の活動している場所は山梨県と長野県の県境に北杜市増富というところです。首都圏から 3 時間ぐらいのところになります。我々が活動しているフィールドの状況をまずお伝えしたいと思います。高齢化率 62%。なんと耕作放棄率 44%。農地の約半分が耕作放棄になっている限界集落地域です。

まず、自己紹介します。20 年前に東京から I ターンとして山梨県に移住しました。それまでは、銀行のコンサルタントをやっていました。20 年前にバブル崩壊後の日本がどうなるか予測をし、2015 年には、歯車が回らなくなり、地方の再生の必要性が高まっているのではないかと考えました。解決策として、日本の農村資源に着目しました。地方にとっての新しい、小さい経済として、セーフティネットになってくれるのではないかと考えたのです。

農村資源をリサーチした結果、山梨に行き着きました。山梨に I ターンし、活動をスタートしました。行っているプロジェクト内容について説明します。不動産会社とのプロジェクトでは、2008 年から荒れていた田畑を再生し、酒米を作って、丸の内の地酒、というコンセプトで東京で販売したところ、在庫が切れる程の注文となりました。酒米を作る過程で、東京の人にも農作業を体験してもらおうという趣旨で、丸の内など都会の人を対象に、田植えや稲刈りの農業体験ツアーを計画したところ、多くのみなさんに参加いただきました。山梨県の間伐剤を活用するという取組も行った。山梨県、不動産会社とその子会社、NPO 法人えがおつなげての 4 者で山梨県産材の利用拡大の推進に関する協定を結び、不動産会社の住宅で使用される建材の開発、FSC の国際認証を受けた構造用合板の開発、新たな流通ルートの開発を行いました。このプロジェクトは多方面から注目され、グッドデザイン賞や、農水省の賞もいただいた。本プロジェクトでは企業の本業にも地域活性化にもプラスになっており、新たな共通価値の創造（CSV：Creating Shared Value）に成功しています。

東京の広告代理店の活動では、社員の研修の一環として、農業体験を行っています。体を動かすことで、新しい発想を得ることと、社員間のコミュニケーションを増やすことを目的に始めました。1泊2日で毎週のように田植えや稲刈りに訪れ、採れた米の一部は自社の社員食堂に提供しています。同様の企画を他企業も行うようになり、食品企業、IT企業など10社以上の企業に参加いただくようになりました。このような企業との活動は、農業体験に来てもらった際、地元の民宿や酒蔵に協力していただいております、間伐材の活用においても地元の若手の方と連携して行っています。

このような数々の活動を通して、使われていない農村資源を活用するノウハウが蓄積され、今では全国の農村を活動のフィールドとし、全国の起業家を応援しています。

1995年に東京から山梨に移住した時、2015年には超高齢化社会の到来、農業従事者の高齢化、一方で都市住民の農村志向の高まりなどを予測したが、すべての的中しました。2015年以降、農業は①生産性向上型農業②付加価値型農業③ライフスタイル農業の3つの分類に分かれて、日本の農業は進化するとも思っています。昨年、農林水産省が全国で10兆円規模の六次産業を目指すと発表しました。私はこの内訳は、先に話したように、農商工連携・6次産業化含む農林漁業で3兆円、農村での観光・交流で2兆円、森林資源の建築・不動産活用で2兆円、自然エネルギーの活用で2兆円、教育・IT・メディア・福祉等サービス分野で1兆円となると考えています。そして、これらの農村資源の活用に向けてポイントとなるのは、農村起業家の育成・発掘であると考えています。